



# 平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トランザクション

コード番号 7818 URL <http://www.trans-action.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石川 諭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 北山 善也

TEL 03-6861-5577

定時株主総会開催予定日 平成28年11月29日

配当支払開始予定日

平成28年11月14日

有価証券報告書提出予定日 平成28年11月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年8月期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	11,941	16.5	1,045	95.2	1,030	95.8	699	208.6
27年8月期	10,252	1.3	535	△17.6	526	△16.6	226	△41.6

(注) 包括利益 28年8月期 607百万円 (151.8%) 27年8月期 241百万円 (△40.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	55.26	55.25	21.6	18.3	8.8
27年8月期	18.01	17.96	7.8	10.0	5.2

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 ー百万円 27年8月期 ー百万円

(注) 当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	5,974	3,498	58.5	275.93
27年8月期	5,293	2,984	56.4	236.45

(参考) 自己資本 28年8月期 3,497百万円 27年8月期 2,984百万円

(注) 当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	804	△179	△380	1,413
27年8月期	86	△203	△35	1,198

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	0.00	—	9.00	9.00	116	50.0	3.9
28年8月期	—	0.00	—	14.00	14.00	181	25.3	5.5
29年8月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		26.2	

(注) 平成27年8月期期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 東証一部指定記念配当1円50銭

## 3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,120	7.8	507	7.7	505	7.2	331	4.0	26.16
通期	12,820	7.4	1,184	13.3	1,180	14.6	774	10.8	61.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料23ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年8月期	12,966,400 株	27年8月期	12,961,600 株
② 期末自己株式数	28年8月期	289,734 株	27年8月期	339,190 株
③ 期中平均株式数	28年8月期	12,650,906 株	27年8月期	12,579,598 株

(注)当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を記載しております。1株当たり指標の算定の基礎となる株式数については、添付資料31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成28年8月期の個別業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	732	△2.7	251	23.8	232	9.6	225	20.1
27年8月期	753	10.3	203	47.3	212	51.4	187	56.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期	17.83	17.82
27年8月期	14.93	14.89

(注)当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年8月期	3,198		1,937		60.6		152.82	
27年8月期	2,943		1,806		61.4		143.08	

(参考) 自己資本 28年8月期 1,937百万円 27年8月期 1,806百万円

(注)当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(2)当社は、平成27年7月31日を基準日、平成27年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(3)当社は、平成28年10月12日に証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(未適用の会計基準等)	23
(表示方法の変更)	24
(追加情報)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速懸念に加え、英国のEU離脱決定により金融市場が混乱し円高・株安が進行するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、「成長戦略・効率化戦略・経営基盤強化」を基本方針として掲げ、魅力ある新製品の開発や新規事業の拡大、製造原価の低減などに取り組んでまいりました。

販売面では、エンタテインメント業界やアミューズメント業界などの主力顧客への営業活動に注力いたしました。キャラクターコンテンツを使用した物販品の受注拡大に努めるとともに、製品提供のみに留まらず、キャンペーン窓口対応や特設WEBサイトの作成などセールスプロモーション全般におけるトータルソリューション型営業を強化いたしました。また、オリジナル雑貨製品では、主力製品であるエコバッグやタンブラー・ボトルが年間を通じて堅調に推移したことに加え、アイテムの拡充を図ったモバイル製品の販売も好調に推移しております。新規事業分野であるVAP E（電子タバコ）事業においては、平成28年7月1日に第四号店となる「吉祥寺駅公園口店（南口）」を東京都武蔵野市に出店し、当連結会計年度では計3店舗を新規出店するなど店舗販売の強化に努めました。また、トラベル雑貨製品はOEM製品の販売が好調に推移したほか、モレスキン事業につきましては、展示会出展などの施策により新規顧客の拡大に努めるとともに、オリジナリティの高い受注生産品の需要を獲得すべく、営業活動を強化いたしました。

生産面では、中国からその他のアジア諸国への生産地移動による製造原価の低減対象を、顧客の要望に応じたカスタムメイド雑貨製品に拡げ、取り扱いアイテムの拡大を推進しております。また、トラベル雑貨製品においては、当社グループ内でのシナジーを活かし仕入調達力の強化を図っております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、オリジナル雑貨製品におけるエコバッグ等の主力製品の販売、セールスプロモーションによる販促品やイベント物販品等のカスタムメイド雑貨製品の販売が好調に推移したことに加え、VAP E事業をはじめとする新規事業についても好調に推移したことにより119億41百万円（前連結会計年度比16億89百万円、16.5%の増加）、営業利益は、売上高伸長による売上総利益が拡大、販売費及び一般管理費の計画的支出により10億45百万円（前連結会計年度比5億9百万円、95.2%の増加）となりました。経常利益は10億30百万円（前連結会計年度比5億4百万円、95.8%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億99百万円（前連結会計年度比4億72百万円、208.6%の増加）となりました。

販売経路別の販売実績につきましては、V A P E 事業の店舗販売・W E B 販売、自社製品のW E B 販売等、E C 事業及び小売り事業の拡大に鑑み、当連結会計年度より販売経路別の分類を下記の通り変更しております。なお、製品分類別については変更ありません。

<販売経路別販売実績>

区分	売上高		増減	
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エンドユーザー企業向け事業	5,416	6,096	680	12.6
卸売事業者向け事業	4,836	5,538	702	14.5
E C 事業及び小売り事業	—	306	306	—
合計	10,252	11,941	1,689	16.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 E C 事業及び小売り事業につきましては、当連結会計年度より分類を開始したため、前年同期対比の増減率はありません。

<製品分類別販売実績>

区分	売上高		増減	
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
一般雑貨製品	5,244	6,151	907	17.3
エコ雑貨製品	4,130	4,664	534	12.9
ヘルスケア&ビューティ雑貨製品	728	894	166	22.8
その他	149	230	80	54.1
合計	10,252	11,941	1,689	16.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 一般雑貨製品には、前連結会計年度末に連結子会社とした、株式会社ゴーウェルによるトラベル雑貨製品の売上高3億30百万円が含まれております。

3 その他は、設計・デザインの受託業務、印刷業務等、雑貨製品に該当しないものになります。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、為替市況が前期と比較して円高基調で推移する見込みであり、仕入コストの低減メリットが見込まれる状況にありますが、中国をはじめとする海外経済の減速懸念が続くなど、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況において、当社グループでは、新規事業であるV A P E (電子タバコ) 事業・モレスキン事業へ注力するとともに、セールスプロモーション全般におけるトータルソリューション型営業をさらに推進してまいります。また、株式会社w i z p r a との協業、I P P A G 社(本社:英国ロンドン)とのサービスパートナー契約、地図サービス「百度地図(バイドゥマップ)」の販売代理店基本契約といった新たなサービスメニューを加え、既存事業となるセールスプロモーション支援とのシナジー効果を高めてまいります。トラベル雑貨製品については、新製品を積極的に投入することより販売力の強化を図るとともに、展示会出展などの施策により新規

顧客の拡大に努めてまいります。ペットウェア製品においてはオリジナルブランド「Calulu」やライセンス製品の販売を強化してまいります。一方、生産面では新たな印刷機を導入し、これまで外注対応していたオリジナル雑貨製品の主力製品であるタンブラー・ボトルの多色印刷加工を内製化してまいります。また、カスタムメイド雑貨製品における生産拠点を中国からその他アジア諸国への移管を加速し、価格競争力の強化を図ってまいります。

この結果、次期（平成29年8月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高128億20百万円、営業利益11億84百万円、経常利益11億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億74百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

### ① 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億43百万円増加し、51億39百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加2億15百万円、受取手形及び売掛金の増加2億5百万円に加え、製品の増加95百万円によるものであります。

### ② 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億37百万円増加し、8億35百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加62百万円、投資その他の資産の増加62百万円によるものであります。

### ③ 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億91百万円増加し、18億37百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加1億97百万円、買掛金の増加1億19百万円、短期借入金の減少1億85百万円によるものであります。

### ④ 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、6億39百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少81百万円によるものであります。

### ⑤ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5億13百万円増加し、34億98百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加5億82百万円、従業員持株E S O P信託による自己株式の減少（純資産の増加項目）21百万円、為替換算調整勘定の減少51百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、14億13百万円（前連結会計年度比2億15百万円、18.0%の増加）となりました。なお、当連結会計年度末における有利子負債は7億17百万円であります。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、当連結会計年度に得られた資金は8億4百万円（前連結会計年度に得られた資金は86百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益10億29百万円、仕入債務の増加額1億23百万円による資金の増加及び法人税等の支払額2億11百万円、売上債権の増加額2億5百万円、たな卸資産の増加額1億1百万円による資金の減少であります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、当連結会計年度に使用した資金は1億79百万円（前連結会計年度に使用した資金は2億3百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得91百万円、敷金及び保証金の差入による支出61百万円による資金の減少であります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、当連結会計年度に使用した資金は3億80百万円（前連結会計年度に使用した資金は35百万円）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出3億51百万円、短期借入金の減少額1億85百万円による資金の減少及び長期借入れによる収入2億50百万円による資金の増加であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期
自己資本比率 (%)	50.2	52.8	54.3	56.4	58.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.2	97.5	108.5	118.3	281.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.2	2.2	5.0	11.7	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.9	48.8	25.2	17.4	165.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、上場金融商品取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式を控除したものを乗じて算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、恒常的な業績向上と業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

株主に対する配当金につきましては、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要及び財務の健全性を考慮したうえで、経営基盤を強化し、配当性向の向上を図る方針です。内部留保及びフリー・キャッシュフローにつきましては、グループ企業の事業基盤強化及び新製品の研究開発、増産体制構築等の投資に有効活用し、継続的かつ安定的な成長に努めてまいります。

剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。また当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる」旨、及び「中間配当の基準日は毎年2月末日とする」旨を定款に定めております。

当期（平成28年8月期）の剰余金の配当につきましては、上記の方針及び連結業績に鑑み、普通配当を1株当たり14円としております。また、次期（平成29年8月期）の剰余金の配当につき

ましては、上記の方針及び連結業績見通しに鑑み、1株当たり16円とさせていただく予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

##### ① 顧客企業業績の変動について

当社グループは、企業向けにセールスプロモーション用の雑貨製品を販売しております。従って、顧客企業がその属する市場や景気動向により、広告宣伝費や販売促進費等のセールスプロモーション費用の削減や投入時期の延期を行った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、卸売業者や小売業者向けに雑貨製品の販売も行っており、これら企業の業績動向の他、景気悪化による消費マインドの冷え込み等による一般消費者の購入減少により、当社グループの業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 消費者の嗜好の変化について

当社グループは、「一般雑貨製品」、「エコ雑貨製品」、「ヘルスケア&ビューティ雑貨製品」という製品分類の中で様々な雑貨製品を幅広く取り扱っております。当社グループは消費者の動向やトレンドを予測して嗜好の変化に柔軟に対応しながら雑貨製品の「モノづくり」を行っており、今後とも継続して魅力ある製品を市場に提供できるものと考えておりますが、市場からの支持を得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ アジア諸国におけるファブレス形態での製造について

当社グループは、製品製造にあたり「移動型ファブレス」(※)の形態をとっており、中国をはじめとするアジア諸国のサプライヤーに生産を委託しております。従って、生産委託先の倒産等により納期遅れや再生産等が必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、生産委託先サプライヤーのある各国の政治的・社会的な混乱、自然災害、テロ、紛争、疾病、通貨切上げ、インフラの障害等の要因で材料仕入れ、生産、流通に問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

※製造原価を低減するため、常に最適な生産国・生産地を選択して製造を委託する形態。

##### ④ 原材料の急激な高騰について

当社グループが提供する製品は、エコバッグ等の縫製品やデザイン雑貨等の成型品を多く扱っており、綿花や石油化学製品などの原材料価格が急激に高騰した場合には、仕入原価に影響を及ぼす可能性があります。「移動型ファブレス」という特性を最大限に活かし、中国をはじめとするアジア諸国から安価な生産地を選定するとともに、製品価格の見直しなどの対策を講じておりますが、予想外の原材料の高騰が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 為替の急激な変動について

当社グループは、前記③に記載のように中国をはじめとするアジア諸国との輸入取引が多く、これらの輸入取引は主として米ドル建で行っているため、為替の変動により仕入原価に影響を



及ぼす可能性があります。このような為替変動リスクを回避するため、為替予約をはじめとする対応を講じておりますが、大幅な為替変動は当社グループの業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 重大な不良品の発生について

当社グループの提供する製品、サービスにおきまして、何らかの事情により不良品が発生することがあります。不良品が発生した場合、値引きや製品の再生産、再検品、回収等の負担がかかる可能性があります。不良品の発生防止のため、品質管理、生産管理等には十分注意しておりますが、受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合には、当社グループの業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制について

当社グループを巡る主な法規制としては、「製造物責任法（PL法）」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「食品衛生法」、「薬機法（旧薬事法）」等があります。当社グループは事業展開に際し、これら規制に抵触することがないように細心の注意を払っておりますが、抵触する事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、万一の欠陥製品の発生に備え、製造物責任保険を付保しておりますが、製品の欠陥が理由で製造物責任法（PL法）による損害賠償問題が発生し、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 第三者の知的財産権（著作権・特許権・実用新案権・商標権・意匠権）の侵害について

当社グループが提供する製品、サービスにおきましては、提案する企画内容によっては第三者の知的財産権を侵害する（または不正競争行為に該当する）可能性があるため、企画の提案、製品化にあたっては、一般的な汎用品を除き知的財産権の有無を確認しております。この確認は、基本的には弁理士を通じて行っておりますが、製品、サービスの提供後、予想外の係争が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループではキャラクターやブランド商品を取り扱っており、これら著作権元と良好な関係を構築しているものと考えておりますが、商品化許諾契約の更新時における契約条件等によって更新拒絶、解除となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 個人情報管理について

当社グループが有している個人情報につきましては、細心の注意を払い外部漏洩の防止に努めております。具体的には、社内では個人情報管理規則、情報システム管理規則等に則して、情報管理に関する社員への意識付けを行うとともに、データを取り扱う外部委託先に対しては秘密保持の契約を取り交わしております。しかし、万一、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、会社関係者の錯誤等により、機密情報や個人情報が漏洩し、信用の低下を招いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 小売事業について

(a) 出店政策について

当社グループでは、平成27年6月より小売事業を開始いたしました。今後も高い集客力の見込まれる首都圏主要駅の徒歩圏内を中心に出店を計画し、さらなる店舗網を拡大すること

を企図しておりますが、賃料等の出店条件に見合う物件や販売員の確保ができないこと等により、計画通りに出店数が推移しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 敷金および保証金について

当社グループの店舗は、賃貸借契約に基づく賃貸物件であるため、貸主に対して保証金等を差し入れております。貸主の経済状況、その他の事由により、差入保証金の一部または全部が回収できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 減損損失の発生について

経済環境の変化や流行・嗜好の変化等により、店舗の収益性が事業計画通りに伸長しない場合、店舗において使用している固定資産等に関する減損損失を計上する可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ V A P E（電子タバコ）事業について

当社グループは、平成26年10月より「V A P E＝電子タバコ」市場へ本格的に参入いたしました。電子タバコ市場はここ数年で急速な拡大を見せ、日本国内においても大手タバコメーカーが参入するなど注目されております。当社グループは実店舗販売、WEB販売および卸売販売の3つの体制で販売を積極的に取り組んでおりますが、V A P E販売および使用に関して規制や制限が設けられることにより、V A P Eの普及が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが一切関知・関与しない粗悪な商品等が事故や健康被害を引き起こし、V A P E全般へのイメージや信頼が損なわれるような事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社（当社）及び連結子会社7社（株式会社トランス、株式会社トレードワークス、株式会社クラフトワーク、株式会社T3デザイン、株式会社ゴーウェル、Trade Works Asia Limited、上海多来多貿易有限公司）により構成され、一般雑貨製品・エコ雑貨製品・ヘルスケア&ビューティ雑貨製品の企画・デザインから生産（委託）・生産品質管理・販売まで一貫した事業展開を行っております。当社グループは、顧客や市場の求めるカスタムメイド雑貨製品を主にエンドユーザーとなる企業向けに直接販売しており、また自社オリジナル雑貨製品を卸売業者向けに販売しております。

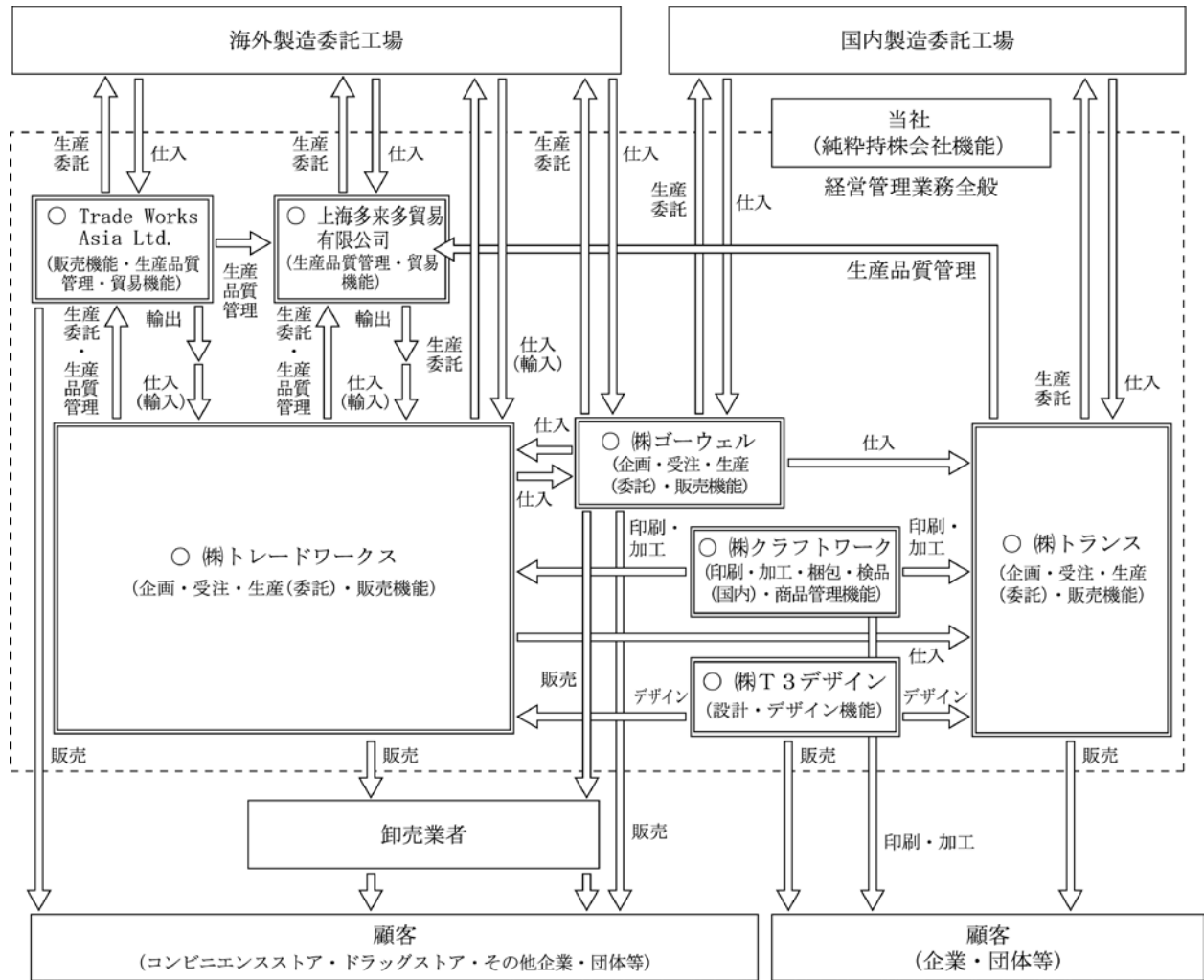
当社グループは、多品種の製品を迅速に市場へ投入するために、ファブレス形態をとっております。これにより製品開発に経営資源を集中し、常に生産する製品に最適な工場を利用し、市場ニーズの変化に対応することができます。また、常に経営の機動性が保たれ、海外生産におけるカントリーリスクのヘッジにもつながっております。当社グループは純粋持株会社制度を採用し、グループの経営管理を主体とした当社を筆頭にその傘下に機能別に7つの事業会社を擁しております。各事業会社は、企画・開発、設計・デザイン、生産（委託）・生産品質管理、アッセンブリー・印刷・加工、販売等の区分により機能別に分社化することで、各事業会社間のシナジー効果、事業の有効性と効率性を高め、雑貨を中心としたファブレスメーカーとして顧客へトータルサービスを提供しております。グループ内の会社別の機能と役割は以下のとおりであります。

なお、株式会社トレードワークスと株式会社ゴーウェルは、平成28年9月1日付で株式会社トレードワークスを存続会社として合併し、株式会社ゴーウェルは解散いたします。

### [グループ内の会社別の機能と役割]

会社名	グループ内機能	グループ内役割
当社	純粋持株会社機能	事業子会社の経営管理業務
株式会社トランス	企画・受注・生産（委託）・販売機能	個々の顧客の要望によるオーダーメイドの受注生産製品を主にエンドユーザーへ直接販売を行うファブレスメーカー
株式会社トレードワークス	企画・受注・生産（委託）・販売機能	自社で企画する見込生産製品を主に卸売業者へ販売を行うファブレスメーカー
株式会社クラフトワーク	印刷・加工・梱包・検品（国内）・商品管理機能	国内の製品の印刷、加工、検品、アッセンブリー及び物流手配業務
株式会社T3デザイン	設計・デザイン機能	グループ内外のグラフィック、プロダクト、WEBデザイン及び製品開発業務
株式会社ゴーウェル	企画・受注・生産（委託）・販売機能	自社で企画するトラベル雑貨の見込生産製品を主に卸売業者へ販売を行うファブレスメーカー
Trade Works Asia Limited	販売機能・生産品質管理・貿易機能	海外販売業務並びにアジア圏における生産品質管理及び貿易業務
上海多来多貿易有限公司	生産品質管理・貿易機能	中国圏における生産品質管理及び貿易業務

【事業系統図】



○印は連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは以下の企業理念及び行動指針をもとに、事業展開を行っております。

##### a. 企業理念

- ① モノづくりを通し地球環境に配慮した製品を提供することにより社会貢献を行う
- ② 「デザイン」「品質」「価格」に魅力ある製品を提供し豊かな生活文化に貢献する
- ③ 国際感覚を持ち既成概念にとらわれること無く新たな創造を続ける

##### b. 行動指針

- ① 法令遵守はもとより社会から尊敬される会社であり続ける
- ② 自由闊達な社風を維持し、共生と調和のとれた会社であり続ける
- ③ 企業活動を通し、お客様、社員、株主、さらに広く社会の幸福を実現する

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、雑貨製品の企画・生産（委託）・販売の事業を展開しており、その業態及び製品の特性上、急激な成長・発展を志向するよりは、安定的かつ継続的な事業成長を実現したいと考えております。そのためには持続的な売上の積み上げが最も重要な要素であると考えております。また、会社のすべての活動の結果として得られ、株主の皆様への配当原資の確保や自己資本の増強に結びつく経営指標として、売上高当期純利益率5%以上を目標としております。

当連結会計年度の売上高当期純利益率については、前連結会計年度末に実施した製品ラインナップの再構築に加え、V A P E（電子タバコ）事業をはじめとする新規事業が順調に推移したことなどにより前連結会計年度の2.2%から3.6%ポイント上昇し、5.9%となりました。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが手掛ける雑貨製品の販売におきまして、企業向けセールスプロモーション用雑貨製品の販売では、雑貨製品の企画・製造のみに留まらず、セールスプロモーション全般に対するトータルソリューション型営業に一定の成果を得ているところであります。また、日本国内でも電子タバコの認知度が高まりつつあり、大手タバコメーカーも参入を開始したことから、今後も需要はさらに高まるものと推測されます。

このような環境下におきまして、当社グループは以下の戦略を実行していくことにより、企業理念の実現に努めてまいります。

##### ① グループ経営の強みを活かした事業展開

低価格・大量ロット・短納期が求められる企業向け雑貨製品においてデザイン・企画・委託製造・印刷加工・販売までグループ内でトータルに行えるサプライチェーンを最大限に活かし、競争力のある価格、納期を実現してまいります。

##### ② ファブレスメーカーである強みを活用した事業展開

当社グループは、工場を持たない雑貨製品のファブレスメーカーであります。膨大な固定費がかからず景気の変動に左右されにくいビジネスモデルであり、このモデルを最大限に活用し、製品の企画・開発に注力することで他社との製品差別化を図ってまいります。また、中国での人件

費や原材料費の高騰等に鑑み、他のアジア諸国への生産拠点の移動を推進してまいります。

③ エコ雑貨製品の開発継続とトラベル雑貨製品の開発強化

主力製品であるエコバッグやボトル・タンブラーを中心としたエコ雑貨製品の開発を継続するとともに、インバウンド消費や高齢者観光客の拡大が見込まれる土産市場においてトラベル雑貨製品の開発・市場投入に注力いたします。

④ EC事業、小売り事業の販売強化

電子タバコ市場は日本国内で大手タバコメーカーが参入したことにより、さらなる市場規模の拡大が見込まれております。当社グループはVAP E事業においてWEB販売の強化および多店舗展開することにより売上の増加を図ってまいります。また、オリジナル雑貨製品のWEBサイトを刷新したことによる販売を強化してまいります。

⑤ 海外での販売活動

当社グループは、大きな経済成長が見込まれる新興国をはじめとする海外マーケットを取り込むべく、香港を拠点として、海外ディストリビューターの開拓を進め、世界各国への販売を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 知名度の向上

当社グループは、長く顧客企業向け雑貨製品の販売を主力事業としており、いわば顧客企業の黒子の役割を担ってまいりました。そのため、当社グループ独自のブランドイメージは薄く、世間一般の知名度は低いものと思われま。しかしながら、VAP E事業において都内へ計4店舗の出店を行ったことにより広告塔としての役割も果たすことで、当社グループ製品に対する市場認知度も徐々に向上しつつあるものと思われま。今後も、社会ニーズに合った、またデザイン性・機能性に優れた製品ラインアップをタイムリーに市場投入することで、さらに顧客の信頼を高め、コンシューマープロダクツを提供するメーカーとしての当社グループの知名度向上を図ります。

② 製品生産地の選定

当社グループは、製品製造にあたり、中国をはじめとするアジア諸国のサプライヤーに生産を委託しております。生産委託先サプライヤーのある各国には、政治的・社会的な混乱、自然災害、テロ、紛争、疾病、通貨切り上げ等のカントリーリスクが高い国、地域も存在します。これらの国、地域での生産にあたっては、その地域の特色を把握した上で適切な製品生産地を選定し、製造計画を立てるなどの対応を図るとともに、有事の際の損害を最小にすべく、総合的なリスクマネジメントに注力してまいります。

また、生産委託においては、中国の人的費や原材料費の高騰を背景に、主力製品であるエコバッグ等の縫製製品の生産はアジア諸国への生産地移管を完了しておりますが、現在は対象を顧客の要望に応じたカスタムメイド雑貨製品に拡げて、製造原価の低減を図ってまいります。当社グループの特徴である「ファブレス」を最大限に活かすため、中国で培った経験を活かし、良質で安価な製品の生産を図ってまいります。

③ 海外販売市場の開拓

これまで当社グループは、グローバル化を生産拠点の確保を目的として取り組んでまいりました。今後は販売市場の確保といった視点から、インバウンド消費の拡大に向けた販売強化を図るとともに、海外ディストリビューターの開拓を進め、海外市場の拡大を推進してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,198,314	1,413,797
受取手形及び売掛金	1,478,159	1,683,650
製品	1,553,329	1,648,403
貯蔵品	17,943	15,663
繰延税金資産	86,113	112,316
未収入金	51,012	50,761
その他	219,668	222,805
貸倒引当金	△8,788	△8,055
流動資産合計	4,595,752	5,139,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,227	141,580
減価償却累計額	△53,998	△59,171
建物及び構築物(純額)	33,229	82,408
機械装置及び運搬具	48,408	65,255
減価償却累計額	△36,217	△44,475
機械装置及び運搬具(純額)	12,190	20,779
土地	85,297	85,297
その他	182,761	178,852
減価償却累計額	△159,411	△150,881
その他(純額)	23,350	27,970
有形固定資産合計	154,067	216,456
無形固定資産		
その他	81,917	95,099
無形固定資産合計	81,917	95,099
投資その他の資産		
繰延税金資産	85,951	108,136
敷金及び保証金	227,862	282,454
その他	157,433	141,770
貸倒引当金	△9,733	△8,576
投資その他の資産合計	461,513	523,784
固定資産合計	697,498	835,340
資産合計	5,293,250	5,974,684



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	569,380	689,178
短期借入金	※2 300,000	※2 115,000
1年内返済予定の長期借入金	296,496	276,448
未払法人税等	88,414	286,310
賞与引当金	58,544	95,581
株主優待引当金	7,410	5,257
ポイント引当金	—	1,531
その他	326,136	368,121
流動負債合計	1,646,383	1,837,428
固定負債		
長期借入金	407,714	325,819
退職給付に係る負債	201,944	258,126
資産除去債務	31,883	36,170
その他	20,796	18,964
固定負債合計	662,338	639,079
負債合計	2,308,721	2,476,507
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	312,380	312,605
資本剰余金	538,592	538,817
利益剰余金	2,221,547	2,803,999
自己株式	△150,608	△128,659
株主資本合計	2,921,911	3,526,763
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△9,157	△30,240
為替換算調整勘定	78,652	27,019
退職給付に係る調整累計額	△6,878	△25,614
その他の包括利益累計額合計	62,617	△28,835
新株予約権	—	249
純資産合計	2,984,529	3,498,176
負債純資産合計	5,293,250	5,974,684

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	10,252,304	11,941,676
売上原価	※1 7,069,358	※1 8,052,120
売上総利益	3,182,946	3,889,556
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,647,441	※2, ※3 2,844,346
営業利益	535,504	1,045,209
営業外収益		
受取利息	472	316
受取保証料	6,932	6,932
その他	1,301	1,996
営業外収益合計	8,705	9,245
営業外費用		
支払利息	5,556	5,243
為替差損	8,532	18,093
その他	3,819	599
営業外費用合計	17,908	23,936
経常利益	526,301	1,030,518
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 196
負ののれん発生益	11,426	—
その他	—	1
特別利益合計	11,426	198
特別損失		
固定資産除却損	※5 633	※5 1,393
たな卸資産評価損	53,488	—
たな卸資産廃棄損	82,177	—
特別損失合計	136,299	1,393
税金等調整前当期純利益	401,429	1,029,323
法人税、住民税及び事業税	184,829	359,207
法人税等調整額	△9,966	△28,980
法人税等合計	174,863	330,227
当期純利益	226,565	699,095
親会社株主に帰属する当期純利益	226,565	699,095

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益	226,565	699,095
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△17,759	△21,083
為替換算調整勘定	40,182	△51,633
退職給付に係る調整額	△7,685	△18,736
その他の包括利益合計	※1 14,737	※1 △91,453
包括利益	241,303	607,642
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	241,303	607,642
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	308,206	534,418	2,064,064	△97,247	2,809,442
会計方針の変更による累積的影響額			14,583		14,583
会計方針の変更を反映した当期首残高	308,206	534,418	2,078,647	△97,247	2,824,025
当期変動額					
新株の発行	4,173	4,173			8,347
剰余金の配当			△83,665		△83,665
親会社株主に帰属する当期純利益			226,565		226,565
自己株式の取得				△80,585	△80,585
自己株式の処分				27,224	27,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,173	4,173	142,900	△53,360	97,886
当期末残高	312,380	538,592	2,221,547	△150,608	2,921,911

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,602	38,470	806	47,879	—	2,857,321
会計方針の変更による累積的影響額				—		14,583
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,602	38,470	806	47,879	—	2,871,904
当期変動額						
新株の発行						8,347
剰余金の配当						△83,665
親会社株主に帰属する当期純利益						226,565
自己株式の取得						△80,585
自己株式の処分						27,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,759	40,182	△7,685	14,737	—	14,737
当期変動額合計	△17,759	40,182	△7,685	14,737	—	112,624
当期末残高	△9,157	78,652	△6,878	62,617	—	2,984,529

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	312,380	538,592	2,221,547	△150,608	2,921,911
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	312,380	538,592	2,221,547	△150,608	2,921,911
当期変動額					
新株の発行	225	225			451
剰余金の配当			△116,643		△116,643
親会社株主に帰属する当期純利益			699,095		699,095
自己株式の取得				△71	△71
自己株式の処分				22,020	22,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	225	225	582,452	21,948	604,852
当期末残高	312,605	538,817	2,803,999	△128,659	3,526,763

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,157	78,652	△6,878	62,617	—	2,984,529
会計方針の変更による累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△9,157	78,652	△6,878	62,617	—	2,984,529
当期変動額						
新株の発行						451
剰余金の配当						△116,643
親会社株主に帰属する当期純利益						699,095
自己株式の取得						△71
自己株式の処分						22,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,083	△51,633	△18,736	△91,453	249	△91,204
当期変動額合計	△21,083	△51,633	△18,736	△91,453	249	513,647
当期末残高	△30,240	27,019	△25,614	△28,835	249	3,498,176

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	401,429	1,029,323
減価償却費	53,928	57,417
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,946	△1,890
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,057	37,499
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,726	28,069
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	1,298	△2,152
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	1,531
受取利息及び受取配当金	△472	△316
支払利息	5,556	5,243
固定資産売却損益 (△は益)	—	△196
固定資産除却損	633	1,393
売上債権の増減額 (△は増加)	3,337	△205,214
たな卸資産の増減額 (△は増加)	144,476	△101,382
仕入債務の増減額 (△は減少)	△224,442	123,032
前渡金の増減額 (△は増加)	8,224	△2,208
その他	△94,279	4,299
小計	317,529	974,448
利息及び配当金の受取額	472	316
利息の支払額	△4,948	△4,862
法人税等の還付額	27,613	45,837
法人税等の支払額	△256,135	△211,063
保険金の受取額	1,634	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,165	804,676
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△125,364	—
有形固定資産の取得による支出	△19,709	△91,530
無形固定資産の取得による支出	△26,069	△38,076
敷金及び保証金の差入による支出	△10,609	△61,424
敷金及び保証金の回収による収入	4,638	1,007
保険積立金の積立による支出	△25,887	△48,999
保険積立金の解約による収入	—	56,689
その他	—	2,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,003	△179,981
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△185,000
長期借入れによる収入	150,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△256,614	△351,943
社債の償還による支出	△100,000	—
株式の発行による収入	8,347	451
新株予約権の発行による収入	—	250
自己株式の売却による収入	27,224	22,020
自己株式の取得による支出	△80,585	△71
配当金の支払額	△83,415	△116,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,043	△380,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,310	△28,643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△123,570	215,483
現金及び現金同等物の期首残高	1,321,884	1,198,314
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,198,314	※1 1,413,797

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)トランス

(株)トレードワークス

(株)クラフトワーク

(株)T3デザイン

(株)ゴーウェル

Trade Works Asia Limited

上海多来多貿易有限公司

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海多来多貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

## ② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による薄価切下げの方法）によっております。

## a 製品

移動平均法

## b 貯蔵品

移動平均法

## ロ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～31年

機械装置及び運搬具 4～10年

## ② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ハ. 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

## ニ. 重要な引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

### ③ 株主優待引当金

将来の株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、当連結会計年度末において翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

### ④ ポイント引当金

将来のポイント使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

## ホ. 退職給付に係る会計処理の方法

### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

## ヘ. 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## ト. 重要なヘッジ会計の方法

### ① ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金利息

### ③ ヘッジ方針

為替予約については為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、金利スワップについては借入金の金利変動リスクを回避する目的のために利用しております。

### ④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約についてはヘッジ対象とヘッジ手段双方のキャッシュ・フロー変動の累計額又は相場変動の累計額を基礎にして、ヘッジ有効性の評価を行っております。

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、決算日における有効性の評価を省略しております。



チ. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

リ. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年8月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## (表示方法の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払保証料」「コミットメントフィー」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払保証料」149千円、「コミットメントフィー」525千円、「その他」3,145千円は、「その他」3,819千円として組み替えております。

## (追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

## (1) 取引の概要

当社は、平成26年8月より従業員持株会を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入しております。E S O P信託は、「トランザクショングループ社員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。E S O P信託では、当社持株会に加入する従業員のうち一定要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、本信託導入後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、あらかじめ定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を、当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。

なお、当社株価の下落により信託内に借入金が残る場合には、保証契約に基づき、当社が借入銀行に対して一括して残存債務を弁済することになります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度 150,362千円、338,000株

当連結会計年度 128,342千円、288,500株

(注) 当社は、平成27年7月31日を基準日、平成27年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普

通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して自己株式の株式数を記載しております。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 159,840千円

当連結会計年度 124,320千円

(連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
受取手形割引高	43,223千円	一千円

※2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,150,000千円	900,000千円
借入実行残高	300,000千円	115,000千円
差引額	850,000千円	785,000千円

## (連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上原価	47,307千円	91,496千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
貸倒引当金繰入額	4,794千円	3,024千円
給与及び手当	1,002,221千円	1,040,641千円
地代家賃	208,830千円	250,469千円
賞与引当金繰入額	48,850千円	81,498千円
退職給付費用	25,088千円	31,630千円
株主優待引当金繰入額	7,410千円	5,257千円
ポイント引当金繰入額	－千円	1,531千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
	17,613千円	16,776千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
固定資産売却益		
機械装置及び運搬具	－千円	196千円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
固定資産除却損		
建物及び構築物	－千円	1,382千円
その他(工具、器具及び備品)	1千円	10千円
その他(ソフトウェア)	632千円	－千円
計	633千円	1,393千円

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△156,377	27,818
資産の取得原価調整額	128,008	△60,040
税効果調整前	△28,368	△32,221
税効果額	10,609	11,138
繰延ヘッジ損益	△17,759	△21,083
為替換算調整勘定		
当期発生額	40,182	△51,633
税効果調整前	40,182	△51,633
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	40,182	△51,633
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△12,409	△28,807
組替調整額	1,003	694
税効果調整前	△11,406	△28,112
税効果額	3,720	9,376
退職給付に係る調整額	△7,685	△18,736
その他の包括利益合計	14,737	△91,453

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,436,400	6,525,200	—	12,961,600

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成26年9月1日から平成27年7月31日までの新株の発行による増加	44,400株
平成27年8月1日付の株式分割による増加	6,480,800株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	109,856	266,234	36,900	339,190

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、E S O P 信託が保有する当社株式338,000株が含まれております。

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

E S O P 信託の当社株式取得による増加	90,300株
単元未満株の買取請求による増加	39株
平成27年8月1日付の株式分割による増加	175,895株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

E S O P 信託より当社持株会へ株式売却による減少	36,900株
-----------------------------	---------

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	83,665	13	平成26年8月31日	平成26年11月13日

(注) 平成26年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P 信託が保有する自社の株式に対する配当金1,420千円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	116,643	9	平成27年8月31日	平成27年11月13日

(注) 平成27年10月26日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P 信託が保有する自社の株式に対する配当金3,042千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	12,961,600	4,800	—	12,966,400

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成27年9月1日から平成28年8月31日までの新株の発行による増加 4,800株

### 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	339,190	44	49,500	289,734

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、E S O P 信託が保有する当社株式288,500株が含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株の買取請求による増加 44株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

E S O P 信託より当社持株会へ株式売却による減少 49,500株

### 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結 会計年度 期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権 (注) 1、2	普通株式	—	250,600	1,600	249,000	249
合計			—	250,600	1,600	249,000	249

(注) 1 当連結会計年度の増加250,600株は提出会社の有償ストック・オプション（業績条件付）の発行によるものであります。減少1,600株は従業員の退職によるものであります。

2 有償ストック・オプション249,000株は権利行使期間の初日が到来しておりません。

### 4. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	116,643	9	平成27年8月31日	平成27年11月13日

(注) 平成27年10月26日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P 信託が保有する自社の株式に対する配当金3,042千円が含まれております。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	181,512	14	平成28年8月31日	平成28年11月14日

(注) 平成28年10月24日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P 信託が保有する自社の株式に対する配当金4,039千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金	1,198,314千円	1,413,797千円
現金及び現金同等物	1,198,314千円	1,413,797千円

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	236円45銭	275円93銭
1株当たり当期純利益金額	18円01銭	55円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17円96銭	55円25銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	226,565	699,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	226,565	699,095
普通株式の期中平均株式数(株)	12,579,598	12,650,906
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	36,778	3,131
(うち新株予約権)(株)	(36,778)	(3,131)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

当連結会計年度において、1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託が保有する自己株式(前連結会計年度 341,703株、当連結会計年度 310,723株)を控除し算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,984,529	3,498,176
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	249
(うち新株予約権)(千円)	—	249
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,984,529	3,497,927
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,622,410	12,676,666

当連結会計年度において、1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託が期末時点で保有する自己株式(前連結会計年度末 338,000株、当連結会計年度末 288,500株)を控除し算定しております。

- 3 当社は、平成27年7月31日を基準日、平成27年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。